

# 貸借対照表

( 2023年3月31日現在 )

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流動資産</b>	<b>40,649,683</b>	<b>流動負債</b>	<b>36,038,819</b>
現金及び預金	891,879	支払手形	529,418
受取手形	2,253,659	電子記録債務	4,916,514
売掛金	13,647,473	買掛金	26,899,581
商品	18,744,442	未払金	117,689
仕掛品	620,136	未払法人税等	502,334
前払費用	358,701	未払費用	879,384
未収入金	3,503,469	契約負債	618,151
預け金	236,581	預り金	265,403
その他	424,369	賞与引当金	1,229,473
貸倒引当金	△ 31,028	役員賞与引当金	30,677
<b>固定資産</b>	<b>8,355,737</b>	その他	50,190
<b>有形固定資産</b>	<b>2,169,332</b>	<b>固定負債</b>	<b>4,610,439</b>
構築物	89,430	預り保証金	232,247
機械装置	1,439,024	退職給付引当金	4,307,909
車両運搬具	367,952	役員退職慰労引当金	40,721
工具器具備品	267,249	その他	29,560
リース資産	5,674	<b>負債合計</b>	<b>40,649,259</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>71,973</b>	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
ソフトウェア	65,956	<b>株主資本</b>	<b>6,402,009</b>
借地権・加入権等	5,965	<b>資本金</b>	<b>100,000</b>
その他	50	<b>資本剰余金</b>	<b>600,000</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,114,431</b>	資本準備金	400,000
投資有価証券	4,765,015	その他資本剰余金	200,000
関係会社株式	4,960	<b>利益剰余金</b>	<b>5,702,009</b>
出資金	6,040	その他利益剰余金	<b>5,702,009</b>
破産更生債権等	307,143	繰越利益剰余金	5,702,009
その他	200,292	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,954,151</b>
繰延税金資産	1,275,183	その他有価証券評価差額金	1,954,151
貸倒引当金	△ 444,203	<b>純資産合計</b>	<b>8,356,161</b>
<b>資産合計</b>	<b>49,005,420</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>49,005,420</b>

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

# 損益計算書

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		102,791,808
売上原価		80,991,783
売上総利益		21,800,025
販売費及び一般管理費		19,873,452
営業利益		1,926,573
営業外収益		
受取利息及び配当金	137,899	
その他	160,272	298,172
営業外費用		
支払利息	642	
その他	50,278	50,921
経常利益		2,173,824
特別損失		
固定資産除却損	4,135	
その他	500	4,635
税引前当期純利益		2,169,189
法人税、住民税及び事業税	1,008,090	
法人税等調整額	△ 136,495	871,595
当期純利益		1,297,593

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法 関係会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの	……………	時価法 (評価差額は全部純資産直入法・売却原価は移動平均法による原価法)
市場価格のない株式等	……………	移動平均法による原価法
②棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・仕掛品	……………	個別原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産除く)	……………	定率法
②無形固定資産	……………	定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)
③リース資産	……………	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金	……………	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収の可能性を勘案し、回収不能額を計上しております。
②賞与引当金	……………	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の内、当期に負担すべき額を計上しております。
③役員賞与引当金	……………	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額の内、当期に負担すべき額を計上しております。
④退職給付引当金	……………	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準にしております。 2) 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度より費用処理しております。 3) 過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生事業年度より費用処理しております。また、当社は、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。
⑤役員退職慰労引当金	……………	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要な収益の計上基準

①新車売上	……………	新車売上については、顧客からの発注に基づき、顧客に対する日野自動車製他のトラック・バス(以下、「新車」といいます。)の引渡を履行義務としておりますが、新車を登録した時点において顧客に引渡可能な状態である場合には、新車を登録した時点で当該新車の支配が移転し、履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。なお、対価については、履行義務が充足されてから概ね2ヶ月以内に受領しております。
②中古車売上	……………	中古車売上については、顧客からの発注に基づき、顧客に対する中古車の引渡を履行義務としており、中古車を顧客に引き渡した時点で当該中古車の支配が移転し、履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。なお、対価については、履行義務が充足されてから概ね1ヶ月以内に受領しております。
③部品売上	……………	部品売上については、顧客からの発注に基づき、顧客に対する自動車部品、工具、用品等(以下、「部品」といいます。)の引渡を履行義務としており、部品を顧客に引き渡した時点で当該部品の支配が移転し、履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。なお、対価については、履行義務が充足されてから概ね1ヶ月以内に受領しております。
④整備売上	……………	整備売上については、顧客からの依頼に基づき、顧客に対する自動車の点検・修理、板金および塗装(以下、「整備」といいます。)の提供を履行義務としており、整備が完了した時点で当該整備の支配が移転し、履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。なお、対価については、履行義務が充足されてから概ね1ヶ月以内に受領しております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 1,275,183千円

### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産については、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できる事や、回収可能性があるかと判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しています。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の計算書類において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

△ 5,081,119千円

### (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

#### ① 短期金銭債権

2,344,136千円

#### ② 短期金銭債務

23,175,192千円

## 4. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

#### ① 商品売上高

987,643千円

#### ② 仕入高

61,304,169千円

#### ③ 販売費及び一般管理費

3,171,064千円

#### ④ 営業外収益

97千円

#### ⑤ 営業外費用

513千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,000株	- 株	- 株	2,000株

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

2022年6月15日開催の第12回定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

・配当金の総額	1,835,552千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	917,776円
・基準日	2022年3月31日
・効力発生日	2022年6月16日

#### ② 当事業年度末後に行う剰余金の配当に関する事項

2023年6月15日開催の第13回定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

・配当金の総額	1,297,592千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	648,796円
・基準日	2023年3月31日
・効力発生日	2023年6月16日

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

### (2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度からグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定等に沿ってリスク低減を図っております。なお、ほとんどすべての債権は半年以内の入金期日であります。また投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	4,717,769	4,717,769	-
資産計	4,717,769	4,717,769	-

(\*1)「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「未収入金」、「支払手形」、「買掛金」、「未払金」、「未払費用」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	当事業年度
非上場株式	47,245

### (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### ①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,717,769	-	-	4,717,769
資産計	4,717,769	-	-	4,717,769

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

#### 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高
親会社	日野自動車㈱	被所有 間接80%	当社主要販売商品であるトラック・バス及び部品・付属品の仕入先	商品の仕入(注2)	61,304,169	買掛金	23,141,066
						未収入金	1,937,982
親会社	日野セールスサポート㈱	被所有 直接100%	当社が使用する不動産の賃借	不動産の賃借(注3)	3,171,064	前払費用	277,763
				資金の預入れ	1,026,420	預け金(注4)	226,634
				CMSによる資金の調達	513		
				CMSによる資金の受取利息	97		

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 価格その他の取引条件は、日野自動車㈱より提示された価格により、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 不動産の賃借料は、日野セールスサポート㈱より提示された価格により、価格交渉の上で決定しております。

(注4) 預け金については、市場金利を勘案して提示された条件(利率等)を検討し、決定しております。

### (2) 兄弟会社(親会社の子会社)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高
親会社の子会社	MOBILOTS㈱	なし	当社販売車両の顧客に対するリース及びクレジットサービスの提供元	リース用車両の販売(注2)	10,514,482	売掛金	1,616,387
				車両販売代金の立替払い(注3)	2,216,525		

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) リース用車両の販売価格その他の取引条件は、顧客に対する直接販売取引と同様に決定しております。

(注3) クレジット取引は、顧客に対する販売車両代金の立替払いであります。

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱トランテックス	なし	各種トラックボデー架装に係る事業	商品の仕入	2,020,975	受取手形 買掛金	617,146 389,351

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 商品の仕入については、株式会社トランテックスより提示された価格により決定しております。

## 9. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 重要な収益の計上基準」に記載のとおりです。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 4,178,080円53銭

1株当たり当期純利益 648,796円86銭

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。